

平成 29 年度

南あわじ市の決算概要

平成 30 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 10
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 11
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 13

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 14
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P. 16
- (3) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P. 18

お問い合わせ

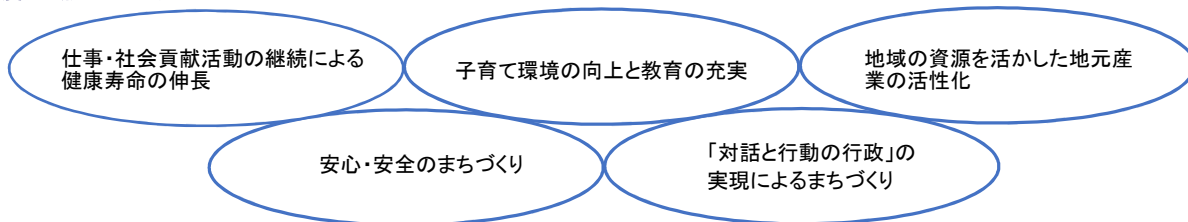
担当部署 南あわじ市総務企画部財務課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5210
FAX 0799-43-5310
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 平成29年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は7億3,309万円の黒字

「生きたい・行きたい・活きたい 南あわじに！」という市政の基本理念のもと「住みやすく、生きがいに溢れたまち」「行ってみたい、住んでみたい」南あわじ市を実現するため5つの項目を重点プロジェクトとして位置づけ、施策の展開を図ってまいりました。

平成29年度 重点プロジェクト



実質収支 11会計（一般会計+10特別会計）

歳入総額	412億2,433万円	-	翌年度への繰越財源 1億1,100万円	=	実質収支 7億3,309万円
歳出総額	403億8,024万円				
差引額	8億4,409万円				

※一般会計の実質収支は3億3,842万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	7億3,309万円	-	基金取崩 1,307万円	+	基金積立額	1億3,821万円	=	実質単年度収支 7億3,358万円
前年度実質収支	6億2,667万円				繰上償還額	5億203万円		
単年度収支	△1億641万円					6億4,024万円		

※一般会計の実質単年度収支は6億472万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

会計名	区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
		決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)				
一般会計 ①		26,658,144	△ 1.4	26,208,719	△ 1.7	449,425	111,002	338,423	
特別会計	国民健康 保険	保険事業勘定	7,868,197	△ 0.5	7,643,613	△ 0.9	224,584	0	224,584
		直営診療所勘定	142,885	3.9	142,789	3.9	96	0	96
	後期高齢者医療		702,799	6.1	682,535	6.2	20,263	0	20,263
	介護保険	保険事業勘定	4,740,715	0.8	4,640,265	0.7	100,450	0	100,450
		介護サービス事業勘定	46,092	△ 34.8	46,092	△ 34.8	0	0	0
	土地開発 事業	企業団地開発事業勘定	25,703	△ 11.0	670	△ 82.7	25,033	0	25,033
		住宅団地開発事業勘定	17,304	19.9	17,304	257.5	0	0	0
	産業廃棄物最終処分事業		79,408	7.6	60,489	△ 18.0	18,919	0	18,919
	ケーブルテレビ事業		921,466	△ 34.3	919,679	△ 33.1	1,787	0	1,787
	広田財産区		179	90.6	151	120.5	27	0	27
	福良財産区		17,741	14.7	14,638	36.8	3,104	0	3,104
	北阿万財産区		2,898	11.0	2,624	779.2	274	0	274
	沼島財産区		801	18.4	676	432.3	125	0	125
	計 ②		14,566,188	△ 3.2	14,171,525	△ 3.4	394,662	0	394,662
合計 (①+②)		41,224,332	△ 2.1	40,380,244	△ 2.3	844,087	111,002	733,085	

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 平成29年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は266億5,814万円

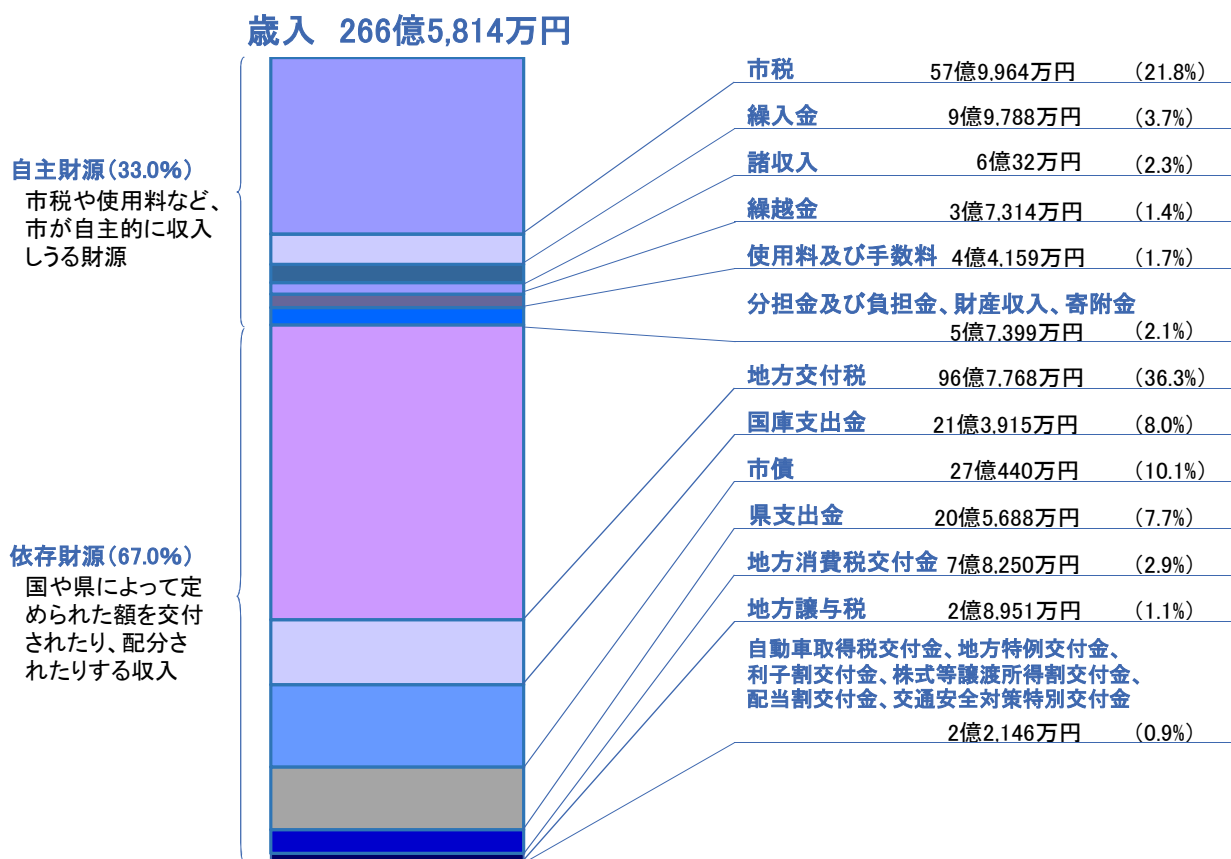
一般会計の歳入総額は266億5,814万円で、前年度と比べ3億8,453万円減額(△1.4%)となりました。歳入の主な内容をみてみます。

- 市税** 個人市民税では、主に給与所得の大幅な増額により3,416万円増収(1.8%)で19億7,813万円となりました。
法人市民税は建設業や電気・ガス・熱供給・水道業では減額したが、製造業や卸売・小売業で増額となったことにより、1,620万円増収(6.9%)となり2億4,927万円となりました。
固定資産税は総額で29億8,490万円となり、54万円増収(0.1%)となりました。土地は、地価の下落傾向により2,341万円減収(△2.9%)の7億6,593万円となり、家屋は、新築家屋等により3,378万円増収(2.1%)の16億4,489万円となりました。
償却資産は、毎年減価償却による減額と新規設備投資の減少により963万円減収(△1.7%)で、5億6,732万円となりました。
- 地方交付税** 3億5,641万円減額(△3.6%)の96億7,768万円となりました。普通交付税では、交付税検査による 錯誤額の影響や合併特別期間の終了により合併算定替による増額が5割縮減されるなどの結果、前年度に比べて3億1,568万円減額(△3.5%)となり、交付額は86億8,502万円となりました。
特別交付税は普通交付税で措置されない個別財政需要に対して算定され、4,073万円減額(△3.9%)の9億9,266万円となりました。
- 市債** 市債の借入額は27億440万円となり、前年度と比べ5億4,710万円増額(25.4%)となりました。
増額の主な要因として繰越事業に係る借入額が2億2,380万円増額(87.0%)、臨時財政対策債の借入額が2億460万円増額があげられます。

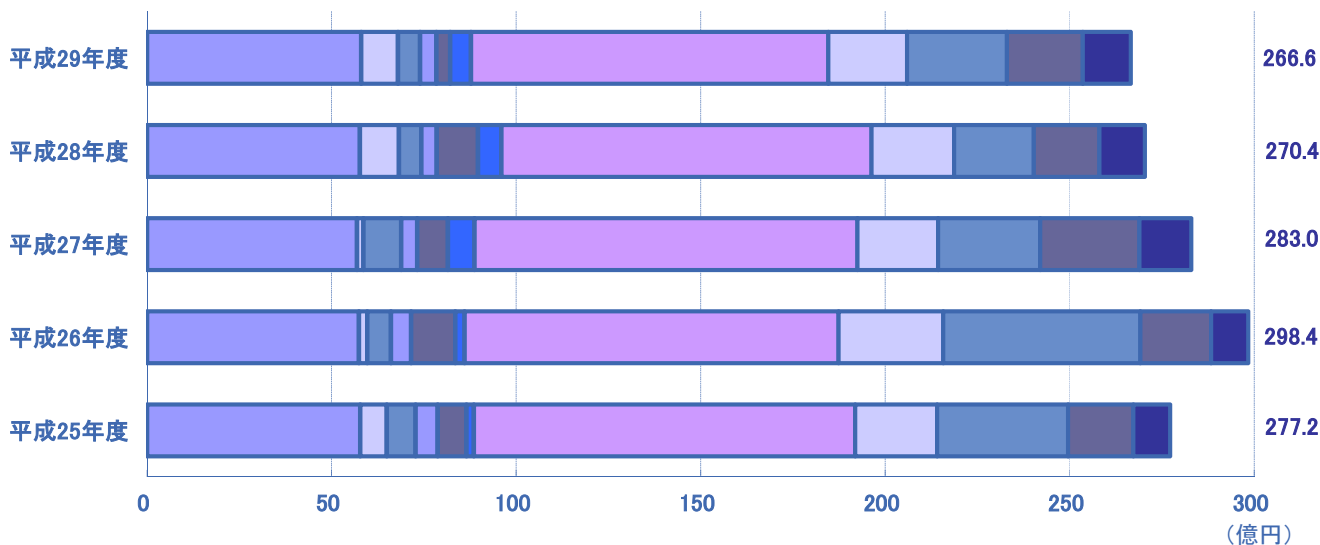
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	平成29年度				平成28年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,749,644	5,799,644	21.8	100.9	5,766,181	21.3	33,463	0.6
2. 地方譲与税	281,000	289,505	1.1	103.0	291,061	1.1	△ 1,556	△ 0.5
3. 利子割交付金	6,000	10,683	0.1	178.1	7,083	0.0	3,600	50.8
4. 配当割交付金	40,000	38,423	0.1	96.1	28,265	0.1	10,158	35.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,000	38,762	0.2	204.0	17,751	0.1	21,011	118.4
6. 地方消費税交付金	816,000	782,496	2.9	95.9	774,630	2.9	7,866	1.0
7. 自動車取得税交付金	75,000	106,165	0.4	141.6	83,664	0.3	22,501	26.9
8. 地方特例交付金	17,707	17,707	0.1	100.0	16,361	0.1	1,346	8.2
9. 地方交付税	9,671,508	9,677,683	36.3	100.1	10,034,093	37.1	△ 356,410	△ 3.6
うち普通交付税	8,685,023	8,685,023	32.6	100.0	9,000,705	33.3	△ 315,682	△ 3.5
うち特別交付税	986,485	992,660	3.7	100.6	1,033,388	3.8	△ 40,728	△ 3.9
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	9,727	0.0	88.4	10,215	0.0	△ 488	△ 4.8
11. 分担金及び負担金	88,496	93,119	0.3	105.2	93,296	0.3	△ 177	△ 0.2
12. 使用料及び手数料	439,644	441,595	1.7	100.4	423,886	1.6	17,709	4.2
13. 国庫支出金	2,203,683	2,139,151	8.0	97.1	2,243,757	8.3	△ 104,606	△ 4.7
14. 県支出金	2,487,919	2,056,881	7.7	82.7	1,779,476	6.6	277,405	15.6
15. 財産収入	100,400	132,415	0.5	131.9	84,771	0.3	47,644	56.2
16. 寄附金	358,074	348,453	1.3	97.3	448,470	1.7	△ 100,017	△ 22.3
17. 繰入金	1,183,885	997,878	3.7	84.3	1,057,801	3.9	△ 59,923	△ 5.7
うち特別会計繰入金	185,636	26,228	0.1	14.1	76,954	0.3	△ 50,726	△ 65.9
うち基金繰入金	998,249	971,650	3.6	97.3	980,847	3.6	△ 9,197	△ 0.9
18. 繰越金	373,140	373,141	1.4	100.0	1,119,139	4.1	△ 745,998	△ 66.7
19. 諸収入	578,502	600,316	2.3	103.8	605,475	2.2	△ 5,159	△ 0.9
20. 市債	3,273,800	2,704,400	10.1	82.6	2,157,300	8.0	547,100	25.4
うち臨時財政対策債	804,400	804,400	3.0	100.0	599,800	2.2	204,600	34.1
合計	27,774,402	26,658,144	100.0	96.0	27,042,675	100.0	△ 384,531	△ 1.4

一般会計 歳入額の構成

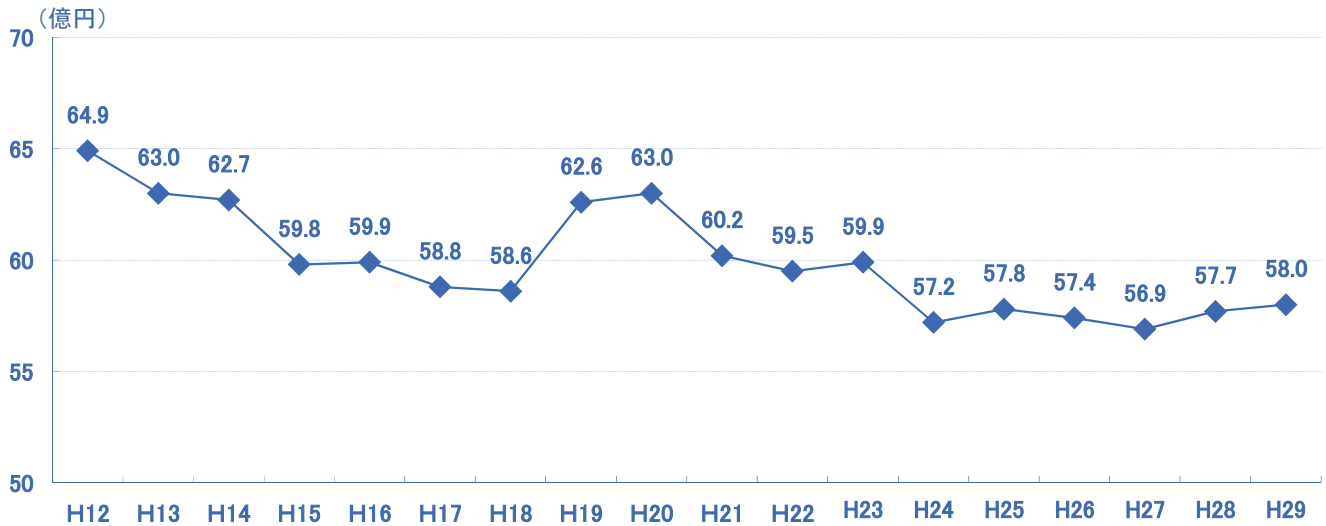


一般会計 歳入額の推移

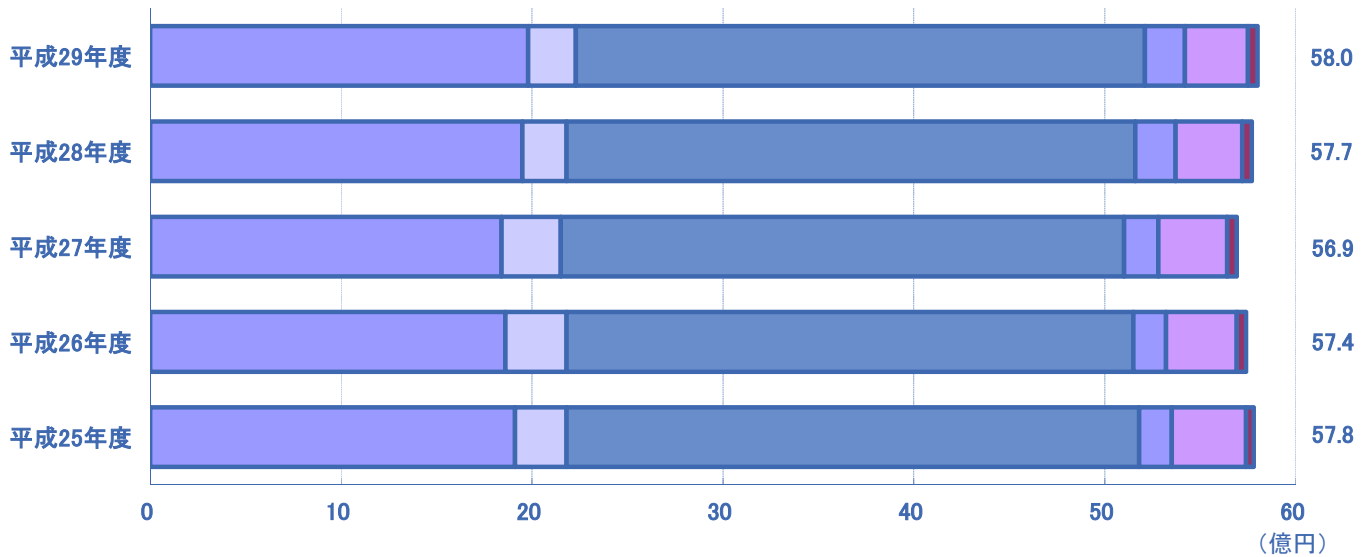


歳入科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円
繰入金	7.2 億円	2.3 億円	1.7 億円	10.6 億円	10.0 億円
諸収入	7.8 億円	6.4 億円	10.3 億円	6.0 億円	6.0 億円
使用料及び手数料	6.0 億円	5.5 億円	4.3 億円	4.2 億円	4.4 億円
繰越金	7.8 億円	11.9 億円	8.3 億円	11.2 億円	3.7 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	2.0 億円	2.5 億円	7.2 億円	6.3 億円	5.7 億円
地方交付税	103.3 億円	101.4 億円	103.8 億円	100.3 億円	96.8 億円
国庫支出金	22.2 億円	28.4 億円	21.9 億円	22.4 億円	21.4 億円
市債	35.5 億円	53.4 億円	27.6 億円	21.6 億円	27.0 億円
県支出金	17.7 億円	19.1 億円	26.9 億円	17.8 億円	20.6 億円
地方譲与税等各種交付金	9.9 億円	10.1 億円	14.1 億円	12.3 億円	13.0 億円
合計	277.2 億円	298.4 億円	283.0 億円	270.4 億円	266.6 億円

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	21.8 億円	21.9 億円	21.5 億円	21.8 億円	22.3 億円
個人市民税	19.1 億円	18.6 億円	18.4 億円	19.5 億円	19.8 億円
法人市民税	2.7 億円	3.2 億円	3.1 億円	2.3 億円	2.5 億円
固定資産税	30.0 億円	29.7 億円	29.5 億円	29.8 億円	29.8 億円
軽自動車税	1.7 億円	1.7 億円	1.8 億円	2.1 億円	2.1 億円
市たばこ税	3.9 億円	3.7 億円	3.6 億円	3.5 億円	3.3 億円
入湯税	0.4 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.5 億円
合計	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円

税目別前年度比較

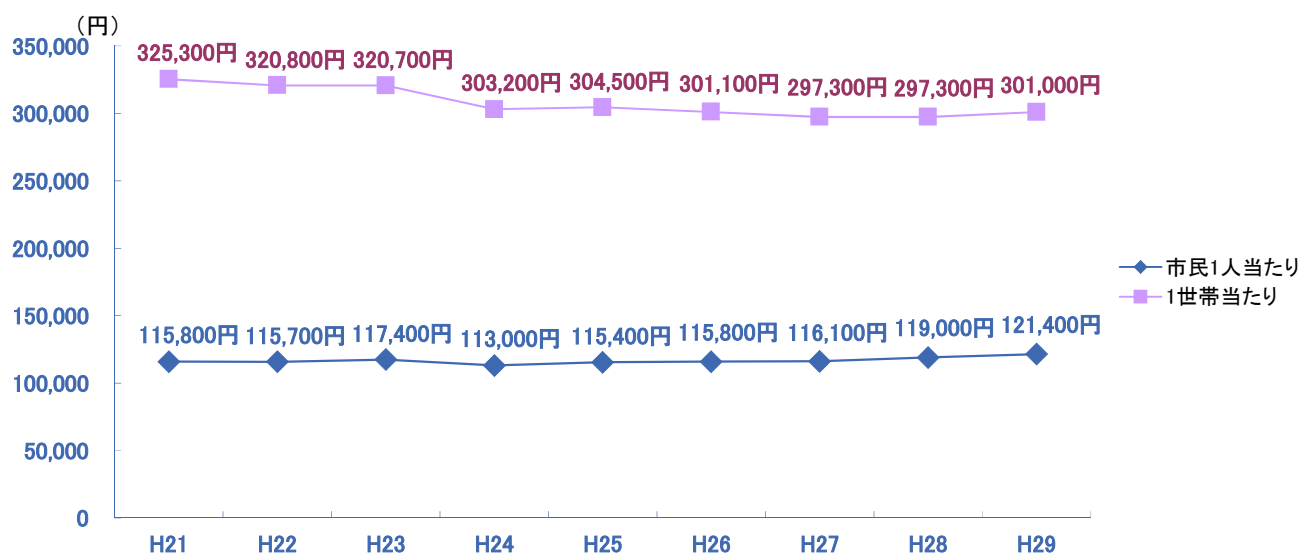
税目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,227,428	38.4	2,177,071	37.8	50,357	2.3
個人市民税	1,978,131	34.1	1,943,974	33.7	34,157	1.8
法人市民税	249,297	4.3	233,097	4.1	16,200	6.9
固定資産税	2,984,897	51.5	2,984,356	51.8	541	0.0
軽自動車税	208,598	3.6	204,058	3.5	4,540	2.2
市たばこ税	326,857	5.6	346,154	6.0	△ 19,297	△ 5.6
入湯税	51,864	0.9	54,542	0.9	△ 2,678	△ 4.9
合計	5,799,644	100.0	5,766,181	100.0	33,463	0.6

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成29年度			平成28年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,227,428	46,600	115,600	2,177,071	45,000	113,200	50,357	1,600	2,400
固定資産税	2,984,897	62,500	154,900	2,984,356	61,600	155,200	541	900	△ 300
軽自動車税	208,598	4,400	10,800	204,058	4,200	10,600	4,540	200	200
市たばこ税	326,857	6,800	17,000	346,154	7,100	18,000	△ 19,297	△ 300	△ 1,000
入湯税	51,864	1,100	2,700	54,542	1,100	2,800	△ 2,678	0	△ 100
合計	5,799,644	121,400	301,000	5,766,181	119,000	299,800	33,463	2,400	1,200
人口	47,771 人			48,427 人			△ 656 人		
世帯数	19,268 世帯			19,226 世帯			42 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民1人当たり	115,800円	115,700円	117,400円	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円
1世帯当たり	325,300円	320,800円	320,700円	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円	297,300円	301,000円
人口	52,012人	51,450人	51,017人	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人
世帯数	18,509世帯	18,560世帯	18,680世帯	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯

1. 平成29年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は262億872万円

一般会計の歳出総額は262億872万円で、前年度と比べ4億6,082万円(△1.7%)減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

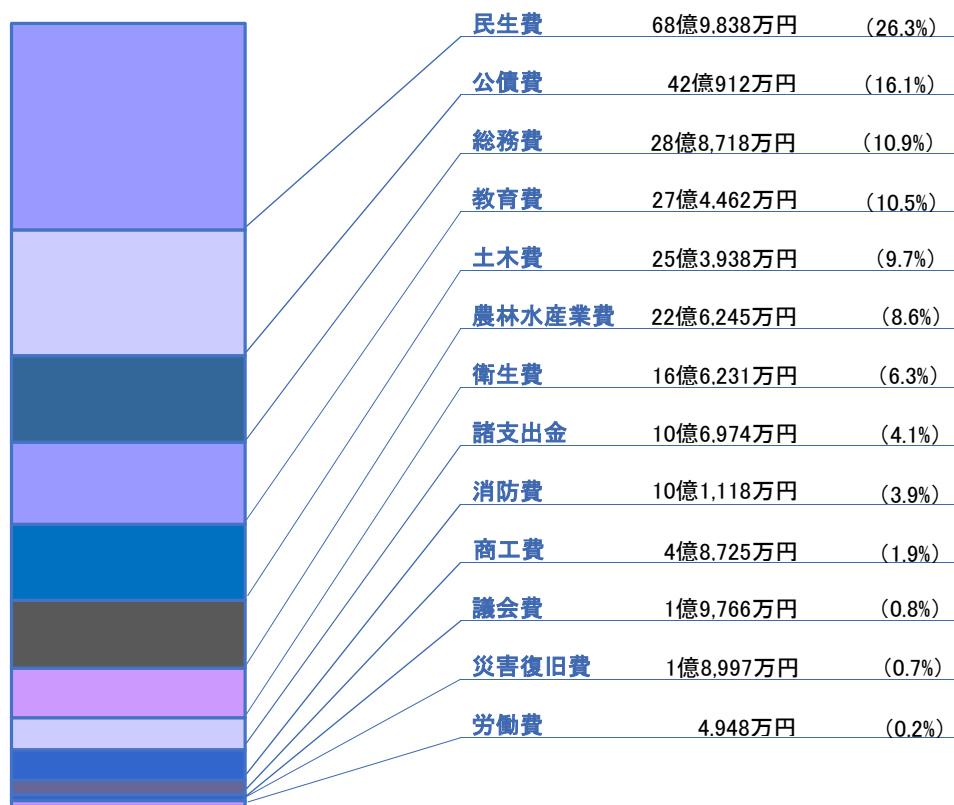
- 議会費** 本会議及び各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。前年度は欠員があったことからにより697万円増(3.7%)の1億9,766万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。旧庁舎解体に伴う管理経費の削減、ふるさと応援寄附金の減少に伴うふるさと納税特産品贈答管理委託料の減などにより、1億6,696万円減額(△5.5%)の28億8,718万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。子育て環境の向上のための保育所改修、健康寿命の伸長を目指した高齢者等元気活躍推進事業により2,151万円増額(0.3%)となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。水道高料金対策補助金の減額などにより638万円減額(△0.4%)の16億6,231万円となりました。
- 労働費** 観光事業の推進や公園・道路維持管理などの臨時職員の採用による雇用創出や、働く婦人の家の管理運営を行いました。雇用対策事業の雇用者増等により933万円増額(23.2%)となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池整備事業などを行いました。農業用機械・設備導入に対する国庫補助事業の実施により3億117万円の増額となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源及び特産品等のPRを行いました。前年度に大鳴門橋記念館改修工事が完了したことから1億2,355万円減額(△20.2%)となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。前年度に広田地区市営住宅新築工事が完了したことなどにより、2億1,160万円減額(△7.7%)となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。消防団員の退職者増による影響等から1億2,264万円増(13.8%)となりました。
- 教育費** 学校施設(幼稚園、小中学校)、公民館などの社会教育施設及び文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。地区公民館の大規模改修や体育施設の耐震改修等により、2億7,663万円増額(11.2%)となりました。
- 災害復旧費** 平成27年から平成29年度の被災した農地農業用施設及び公共土木施設等の災害復旧事業を実施しました。農地農業用施設の平成27年の災害復旧費が大きかったため、1,899万円増額(11.1%)となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済及び将来世代の負担軽減のため5億203万円(前年度比△955万円)の繰上償還を行いました。これまでの市債の発行抑制や繰上げ償還等の効果から4,114万円減額(△1.0%)となりました。

■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

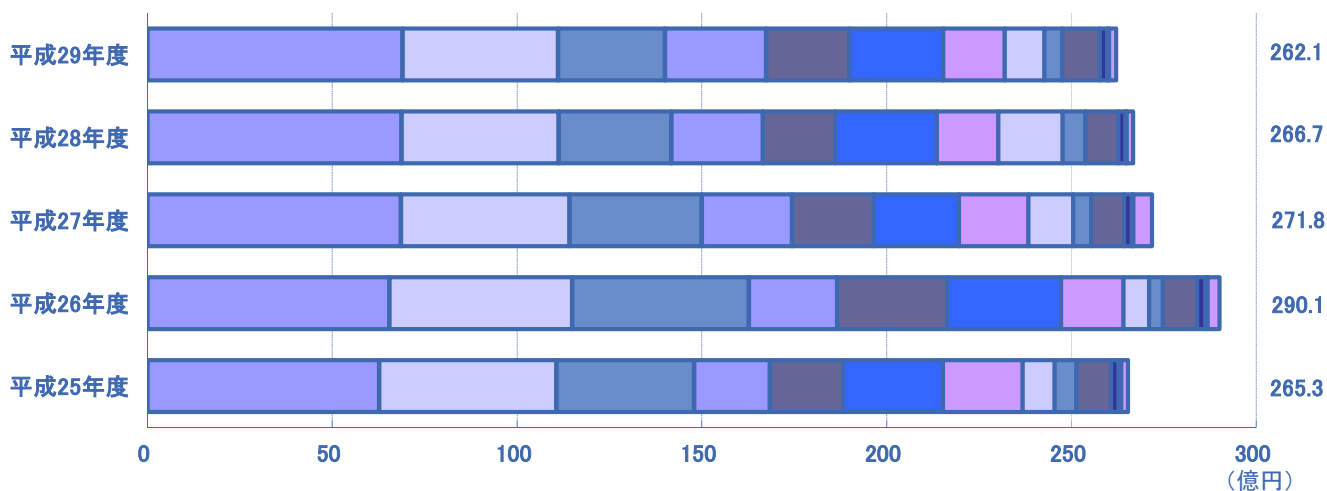
歳出科目(目的別)	平成29年度				平成28年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	200,286	197,660	0.8	98.7	190,691	0.7	6,969	3.7
2. 総務費	3,020,790	2,887,180	11.0	95.6	3,054,137	11.4	△ 166,957	△ 5.5
3. 民生費	7,090,634	6,898,386	26.3	97.3	6,876,878	25.8	21,508	0.3
4. 衛生費	1,731,079	1,662,305	6.3	96.0	1,668,689	6.3	△ 6,384	△ 0.4
5. 労働費	53,044	49,482	0.2	93.3	40,157	0.2	9,325	23.2
6. 農林水産業費	2,641,914	2,262,449	8.6	85.6	1,961,281	7.4	301,168	15.4
7. 商工費	607,074	487,252	1.9	80.3	610,798	2.3	△ 123,546	△ 20.2
8. 土木費	2,723,447	2,539,381	9.7	93.2	2,750,982	10.3	△ 211,601	△ 7.7
9. 消防費	1,027,308	1,011,179	3.9	98.4	888,539	3.3	122,640	13.8
10. 教育費	3,058,618	2,744,625	10.5	89.7	2,467,997	9.3	276,628	11.2
11. 災害復旧費	300,431	189,966	0.7	63.2	170,978	0.6	18,988	11.1
12. 公債費	4,210,071	4,209,116	16.1	99.9	4,250,254	15.9	△ 41,138	△ 1.0
13. 諸支出金	1,085,929	1,069,738	4.0	98.5	1,738,153	6.5	△ 668,415	△ 38.5
14. 予備費	23,777	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	27,774,402	26,208,719	100.0	94.4	26,669,534	100.0	△ 460,815	△ 1.7

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 262億872万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生費	62.7 億円	65.5 億円	68.6 億円	68.8 億円	69.0 億円
公債費	48.0 億円	49.4 億円	45.6 億円	42.5 億円	42.1 億円
総務費	37.2 億円	47.8 億円	35.8 億円	30.5 億円	28.9 億円
教育費	20.5 億円	23.9 億円	24.4 億円	24.7 億円	27.4 億円
農林水産業費	19.9 億円	29.9 億円	22.2 億円	19.6 億円	22.6 億円
土木費	27.0 億円	30.7 億円	23.0 億円	27.5 億円	25.4 億円
衛生費	21.5 億円	16.9 億円	18.8 億円	16.7 億円	16.6 億円
諸支出金	8.7 億円	6.9 億円	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円
商工費	5.9 億円	3.8 億円	4.9 億円	6.1 億円	4.9 億円
消防費	9.3 億円	9.2 億円	8.9 億円	8.9 億円	10.1 億円
議会費	2.1 億円	2.3 億円	2.1 億円	1.9 億円	2.0 億円
労働費	0.7 億円	0.6 億円	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円
災害復旧費	1.8 億円	3.2 億円	5.0 億円	1.7 億円	1.9 億円
合計	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円

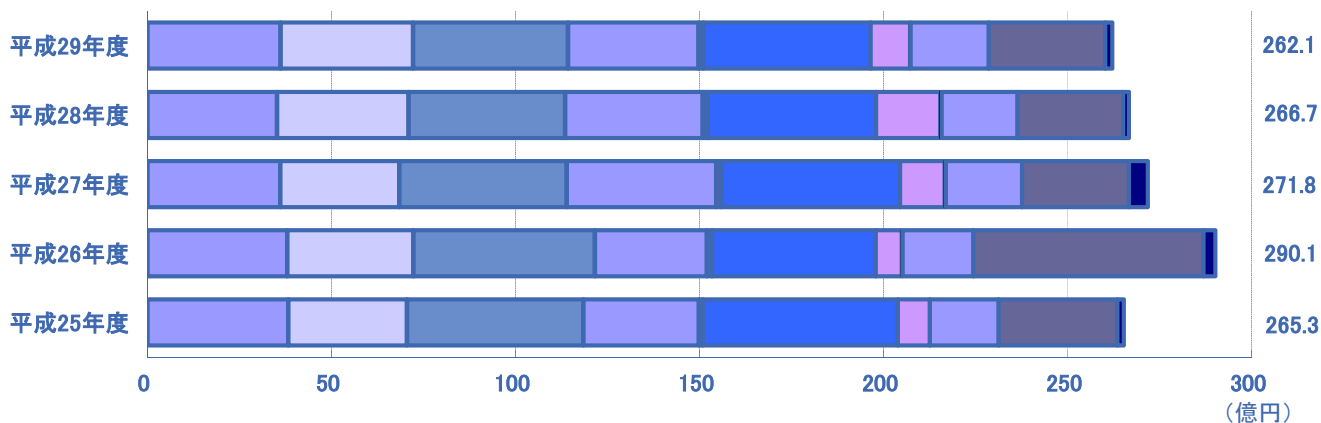
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	3,619,363	13.8	3,515,671	13.2	103,692	2.9
2. 扶助費	3,598,958	13.7	3,579,941	13.4	19,017	0.5
3. 公債費	4,208,906	16.1	4,250,140	15.9	△ 41,234	△ 1.0
4. 物件費	3,538,668	13.5	3,744,479	14.0	△ 205,811	△ 5.5
5. 維持補修費	129,964	0.5	126,439	0.5	3,525	2.8
6. 補助費等	4,546,728	17.3	4,575,278	17.2	△ 28,550	△ 0.6
7. 積立金	1,069,720	4.1	1,738,122	6.5	△ 668,402	△ 38.5
8. 投資及び出資金・貸付金	22,259	0.1	38,200	0.1	△ 15,941	△ 41.7
9. 繰出金	2,126,514	8.1	2,064,455	7.8	62,059	3.0
10. 投資的経費	3,347,639	12.8	3,036,809	11.4	310,830	10.2
普通建設事業費	3,157,673	12.1	2,872,974	10.8	284,699	9.9
災害復旧費	189,966	0.7	163,835	0.6	26,131	15.9
合計	26,208,719	100.0	26,669,534	100.0	△ 460,815	△ 1.7

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	38.3 億円	38.0 億円	36.1 億円	35.2 億円	36.2 億円
扶助費	32.2 億円	34.3 億円	32.3 億円	35.8 億円	36.0 億円
公債費	47.9 億円	49.3 億円	45.5 億円	42.5 億円	42.1 億円
物件費	31.4 億円	30.4 億円	40.6 億円	37.4 億円	35.4 億円
維持補修費	1.1 億円	1.4 億円	1.4 億円	1.3 億円	1.3 億円
補助費等	53.0 億円	44.5 億円	48.6 億円	45.8 億円	45.5 億円
積立金	8.7 億円	7.0 億円	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円
投資及び出資金・貸付金	0.0 億円	0.3 億円	0.3 億円	0.4 億円	0.2 億円
繰出金	18.7 億円	19.2 億円	20.7 億円	20.6 億円	21.2 億円
普通建設事業費	32.2 億円	62.5 億円	29.1 億円	28.7 億円	31.6 億円
災害復旧費	1.8 億円	3.2 億円	5.1 億円	1.6 億円	1.9 億円
合計	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費		事業名	事業費
1	ほ場整備事業	2億6,929万円	26	給食センター改修事業	2,821万円
2	産地競争力強化総合対策事業	2億5,410万円	27	サイクルステーション整備事業	2,773万円
3	道路新設改良事業	2億3,681万円	28	学校組合負担金(広田中学校大規模改造事業)	2,715万円
4	小学校空調整備事業	1億9,368万円	29	庁舎第2別館改修事業	2,348万円
5	ため池整備事業	1億8,397万円	30	避難路整備事業	2,244万円
6	湊地区公民館大規模改修事業	1億6,128万円	31	漁場改良造成事業(並型魚礁、築いそ)	2,243万円
7	北阿万地区公民館大規模改修事業	1億5,461万円	32	クア施設改修事業(さんゆ〜館、ゆーぷる)	2,178万円
8	書庫棟建設事業	1億2,958万円	33	下水放流施設建設事業	2,009万円
9	賀集スポーツセンター耐震改修事業	1億1,956万円	34	ふれあい公園改修事業	1,856万円
10	陸の港西淡施設改修事業	9,484万円	35	大鳴門橋記念館給水管改修事業	1,838万円
11	阿万保育所大規模改造事業	9,258万円	36	衛生センター定期整備事業	1,823万円
12	温水プール吊り天井改修事業	9,087万円	37	ゆとりっく施設改修事業	1,822万円
13	道路橋梁維持事業	6,240万円	38	急傾斜地対策事業	1,695万円
14	農業基盤(用排水路)整備事業(吹上北、新田・筒井)	6,129万円	39	B&Gテニスコート改修事業	1,652万円
15	河川維持事業	5,629万円	40	土地改良事業補助金	1,488万円
16	なないろ館改修事業	4,205万円	41	ゆめらんセンター改修事業	1,471万円
17	消防施設整備事業(消防車購入、屯所改修)	3,861万円	42	陸の港西淡駐車場整備事業	857万円
18	火葬場建設事業	3,745万円	43	オニオンロード整備事業	816万円
19	淡路ファームパーク改修事業	3,680万円	44	灘漁港浮桟橋耐震改修事業	802万円
20	福祉の里整備事業	3,425万円	45	賀集八幡防災公園整備事業	790万円
21	県営かんがい排水事業	3,308万円	46	保健センター空調設備改修事業	705万円
22	中学校校舎等営繕事業	2,974万円	47	サンライズ淡路施設改修事業	670万円
23	中央公民館駐車場整備事業	2,959万円	48	農業活性化センター改修事業	650万円
24	花トイレ改修事業	2,954万円	49	ちどり保育所改修事業	637万円
25	小学校校舎等営繕事業	2,842万円	50	障害者福祉施設送迎バス購入事業	603万円

1. 平成29年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4)南あわじ市の家計簿

平成29年度の一般会計決算額（歳入266億5,814万円、歳出262億872万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、43.6%です。

収入		支出	
()内は、28年度との比較			
給与	30万円 (△5,700円)	食費 (人件費)	5万9,000円 (1,700円)
うち基本給 (市税などの経常一般財源)	24万7,800円 (3,200円)	医療費 (扶助費)	5万8,600円 (300円)
諸手当 (特別地方交付税、使用料など)	5万2,200円 (△8,900円)	ローンの返済 (公債費)	6万8,600円 (△700円)
前月からの繰越金 (繰越金)	6,100円 (△12,200円)	光熱水費や通信費など (物件費)	5万7,700円 (△5,300円)
親からの援助 (国・県支出金)	6万8,400円 (2,800円)	家・車・電化製品の修理や買い替え (維持補修費、普通建設事業費)	5万6,700円 (5,100円)
銀行からの借入 (市債)	4万4,100円 (8,900円)	交際費・子どもへの仕送り (補助費等、貸付金、繰出金)	10万9,100円 (300円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	15,800円 (△100円)	貯金 (積立金)	1万7,400円 (△10,900円)
計	43万4,400円 (△6,300円)	計	42万7,100円 (△8,600円)

来月への繰越金 (歳入歳出差引額)	7,300円 (1,300円)
-----------------------------	---------------------------

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約43万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約13万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかっています。



(5)市債現在高の状況 全会計残高618億5,626万円

一般会計の平成29年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、庁舎書庫棟の整備、地区公民館の大規模改修や体育施設の耐震改修工事を実施したことにより、借入額が5億4,710万円増加しましたが、5億203万円の繰上償還を行うなど償還額が借入額を上回ったため11億4,016万円減（△3.4%）の328億4,578万円となりました。

特別会計では、ケーブルテレビ民間化推進事業の借入のため、前年度末と比べ3億7,798万円増（20.6%）となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ4億8,293万円（△1.8%）減額の267億8,579万円となりましたが、市債全体から見ると大きな割合を占めていることがわかります。

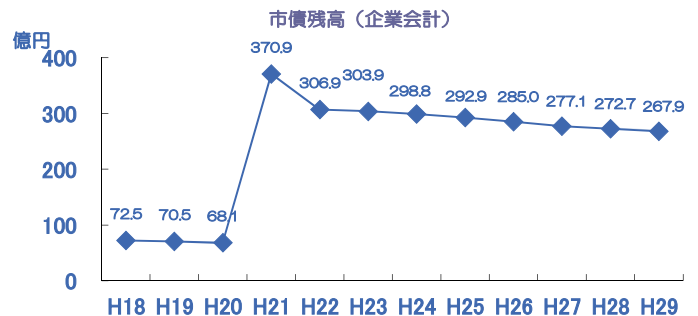
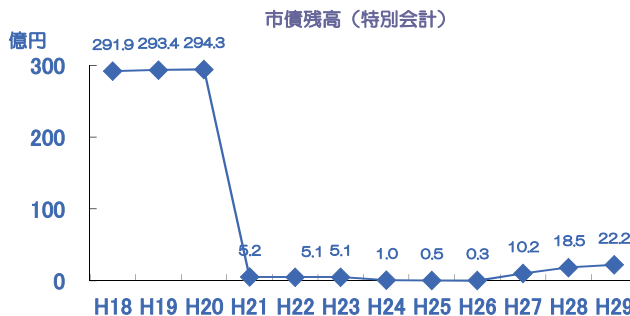
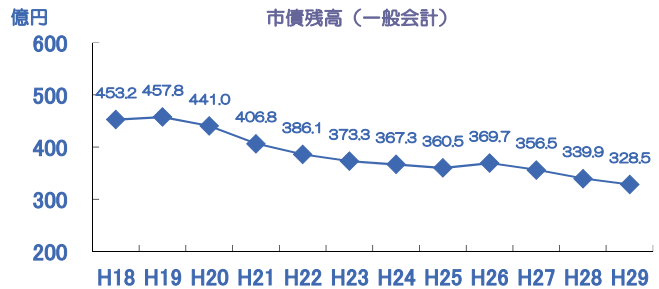
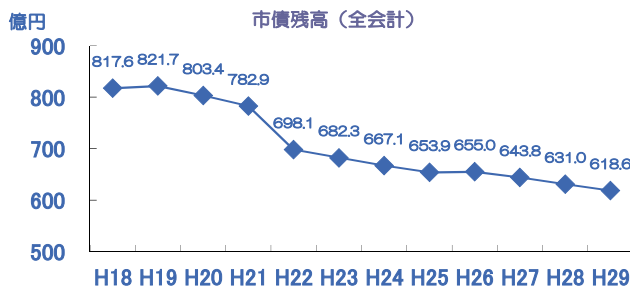
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ12億4,782万円（△2.0%）減額の618億5,626万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借入入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の減少に努めます。

会計別市債現在高の状況

会計名	平成29年度末 現在高 (千円)	平成29年度中増減		平成28年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 平成29年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	32,845,779	2,704,400	3,844,562	33,985,941	687,600
特別 会計	国民健康保険 直営診療所勘定	0	2,704	14,114	200
	ケーブルテレビ事業	433,400	55,420	1,835,300	46,300
	計 ②	2,224,690	433,400	1,849,414	46,500
企業 会計	公共下水道事業	867,400	1,183,091	24,789,045	512,300
	農業集落排水事業	25,400	124,464	1,009,053	19,000
	漁業集落排水事業	13,200	81,378	1,470,623	29,400
	計 ③	26,785,788	906,000	27,268,721	560,700
合計 (①+②+③)	61,856,257	4,043,800	5,291,619	63,104,076	1,294,800

※ 市民1人当たり現在高は、平成29年度末住民基本台帳人口47,771人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



※平成21年度に下水道事業（公共・農集・漁集）の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。

また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。

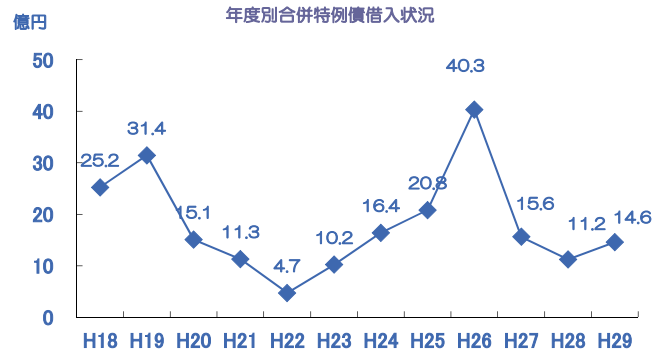
※平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

合併特例債の借入状況

平成17年度～平成29年度借入実績

事業名	借入額	うちH29借入
ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	31億1,960万円	1億5,100万円
南あわじ広域道路ネットワーク事業	25億7,260万円	1億2,590万円
地域振興基金事業	25億6,500万円	
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
小学校校舎大規模改造事業	9億140万円	1億660万円
公民館整備事業	7億8,170万円	3億1,340万円
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
食の拠点施設整備事業	6億3,790万円	
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	2,570万円
市道交通安全整備事業	3億9,090万円	1,070万円
県営ほ場整備事業	3億4,140万円	1,180万円
社会体育施設整備事業	3億1,310万円	8,910万円
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
保育所耐震補強・改修事業	2億3,140万円	4,870万円
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
福祉の里補助金	8,360万円	3,240万円
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
幼稚園園舎等大規模改造事業	5,100万円	140万円
旧庁舎改修事業	4,460万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
火葬場整備事業	3,990万円	3,550万円
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
衛生施設整備事業	2,650万円	2,650万円
観光施設整備事業	2,220万円	490万円
温浴施設整備事業	2,060万円	3,790万円

事業名	借入額	うちH29借入
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	
陸の港西淡整備事業	810万円	810万円
市民交流センター整備事業	530万円	
学童保育整備事業	120万円	120万円
防災行政無線整備事業(CATV特会)	2億9,240万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業(CATV特会)	5億2,240万円	4億3,340万円
借入額合計	224億8,900万円	14億6,420万円



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、平成26年度に平成24年6月の法改正に伴う延長申請を実施し、**5年間延長**され、平成31年度まで発行可能となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う元利償還金の70%が**普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

借入 1億円、借入利率 0.95%、10年据置無元金均等償還半年賦で借入の場合
償還元金 1億円 / 償還利子 約500万円

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。
起債限度額(建設事業) 247億5,120万円
起債限度額(基金) 26億430万円
※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の②算入方式のように実際の算入額が捕捉しにくいものがあります。

①公債費に算入された元利償還金

費目名	H29算入額
災害復旧費 ※	3,411万円
辺地対策事業債償還費 ※	5,182万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,374万円
財源対策債償還費	2億13万円
減税補てん債償還費	5,534万円
臨時税収補てん債償還費	2,496万円
臨時財政対策債償還費	8億3,672万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	2,628万円
合併特例債償還費 ※	11億1,048万円

※その年度に償還する元利償還金 × 算入率 = 算入額となります。(実額算入)

その他は借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは一致しません。借入額 × 各年度の理論償還率 = 算入相当額となります。(理論算入)

②基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	H29算入額
消防費	施設整備事業債	22万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	7,824万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	435万円
下水道費	下水道事業債	9億3,769万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	5,914万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,866万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	2,933万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,478万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	387万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	6,084万円

1. 平成29年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高108億4,626万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

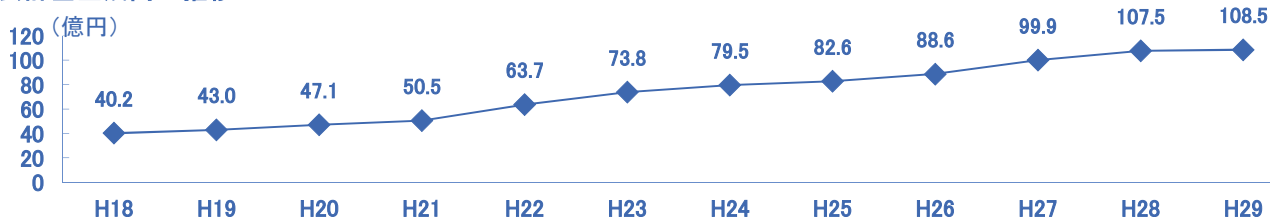
平成29年度末の一般会計における基金残高は、市債の繰上償還に向けた減債基金への積立、子ども未来基金への積み立てを行った結果、前年度と比べて9,807万円増(0.9%)の108億4,626万円となりました。

基金残高の状況

基金名	平成29年度末 残高 (千円)	平成29年度中増減		平成28年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 平成29年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,779,013	21,522	0	2,757,491	58,200
減債基金	1,689,666	379,807	281,408	1,591,267	35,400
その他特定目的基金	6,377,582	668,391	690,242	6,399,433	133,400
公共施設等整備基金	1,311,215	162,574	84,700	1,233,341	27,400
地域福祉基金	111,937	10,000	0	101,937	2,300
ふるさとまちづくり基金	733,660	330,178	492,236	895,718	15,400
滝川文化振興基金	89,139	2,292	0	86,847	1,900
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,630	67	0	8,563	200
淡路鳴門岬公園開発基金	503,660	74,996	22,803	451,467	10,500
下水道基金	5,881	46	0	5,835	100
健康福祉協会基金	0	26	3,281	3,255	0
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	56,500
水道事業調整基金	727,085	6,223	76,422	797,284	15,200
淡路ファームパークイングランドの丘基金	135,246	31,988	10,800	114,058	2,800
子ども未来基金	50,102	50,001	0	101	1,100
計	10,846,261	1,069,720	971,650	10,748,191	227,000
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	10,500
現金	188,260	0	0	188,260	3,900
土地(価格)	311,740	0	0	311,740	6,500
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	130,207	70,138	0	60,069	2,700
介護保険財政調整基金	193,439	38,466	11,165	166,138	4,000
産業廃棄物最終処分場基金	641,558	16,657	5,250	630,151	13,400
広田財産区財政調整基金	1,694	30	147	1,811	0
福良財産区財政調整基金	117,001	5,080	1,691	113,612	2,400
北阿万財産区財政調整基金	38,718	2,413	0	36,305	800
沼島財産区財政調整基金	2,383	556	71	1,898	0
国民宿舎事業積立金(処分後残高)	0	0	99,290	99,290	0

※市民1人当たり現在高は平成29年度末住民基本台帳人口47,771人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 平成29年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度繰越額 (千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	2,640,199	△ 2.4	2,598,271	△ 3.8	41,928	0
資本的収支	1,746,413	49.2	2,737,064	27.9	※ △ 990,651	856,898

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	391,540	384,268	7,272	1.9
	(1) 下水道使用料	391,270	383,225	8,045	2.1
	(2) その他営業収益	270	1,043	△ 773	△ 74.1
	営業費用	2,070,935	2,129,616	△ 58,681	△ 2.8
	(1) 管渠費	4,162	8,957	△ 4,795	△ 53.5
	(2) マンホールポンプ費	32,894	32,457	437	1.3
	(3) 処理場費	303,412	284,204	19,208	6.8
	(4) 業務費	15,417	18,863	△ 3,446	△ 18.3
	(5) 総係費	45,058	49,863	△ 4,805	△ 9.6
	(6) 減価償却費	1,662,189	1,709,565	△ 47,376	△ 2.8
(7) 資産減耗費	7,803	25,707	△ 17,904	△ 69.6	
営業損益		△ 1,679,395	△ 1,745,348	65,953	△ 3.8
営業外損益	営業外収益	2,181,960	2,264,794	△ 82,834	△ 3.7
	(1) 他会計補助金	1,469,518	1,537,602	△ 68,084	△ 4.4
	(2) 国庫補助金	800	518	282	54.4
	(3) 長期前受金戻入	711,279	726,304	△ 15,025	△ 2.1
	(4) 雑収益	363	370	△ 7	△ 1.9
	営業外費用	498,134	518,700	△ 20,566	△ 4.0
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	495,656	516,486	△ 20,830	△ 4.0
(2) 雑支出	2,478	2,214	264	11.9	
経常損益		4,431	746	3,685	494.0
特別損益	特別利益	6	5	1	20.0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	6	5	1	20.0
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	2,993	2,694	299	11.1
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	852	464	388	83.6
(3) その他特別損失	2,141	2,230	△ 89	△ 4.0	
当年度純損益		1,444	△ 1,943	3,387	△ 174.3
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,520,769	△ 1,518,826		
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,519,325	△ 1,520,769		

貸借対照表

区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	43,133,468	43,539,304	△ 405,836	△ 0.9
	(1)有形固定資産	43,131,266	43,536,124	△ 404,858	△ 0.9
	(2)無形固定資産	2,202	3,180	△ 978	△ 30.8
	2. 流動資産	657,360	482,659	174,701	36.2
	(1)現金及び預金	559,473	393,404	166,069	42.2
	(2)未収金	97,686	89,255	8,431	9.4
資産合計		43,790,828	44,021,963	△ 231,135	△ 0.5
負債	3. 固定負債	25,365,127	25,879,788	△ 514,661	△ 2.0
	4. 流動負債	1,903,882	1,709,921	193,961	11.3
	(1)企業債	1,420,662	1,388,933	31,729	2.3
	(2)未払金	475,847	312,266	163,581	52.4
	(3)引当金	7,373	8,722	△ 1,349	△ 15.5
	5. 繰延収益	15,933,525	15,845,404	88,121	0.6
負債計		43,202,534	43,435,113	△ 232,579	△ 0.5
資本	6. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	7. 剰余金	△ 1,457,487	△ 1,458,931	1,444	△ 0.1
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,519,325	△ 1,520,769	1,444	△ 0.1
	イ 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 1,519,325	△ 1,520,769	1,444	△ 0.1
	ロ 建設改良積立金	0	0	0	—
資本計		588,294	586,850	1,444	0.2
負債・資本合計		43,790,828	44,021,963	△ 231,135	△ 0.5

業務量

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	38,631	38,700 人	△69 人	△0.2%
汚水処理件数	9,912 件	9,580 件	332 件	3.5%
年間有収水量	2,488,024 m ³	2,436,024 m ³	52,000 m ³	2.1%
調定1件当たり有収水量	21.1 m ³	21.5 m ³	△0.4 m ³	△1.9%
下水道管布設延長	516.8 km	506.7 km	10.1km	2.0%

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	158.0 円/m ³	329.2 円/m ³	147.7 円/m ³	181.6 円/m ³
農業集落排水事業	142.5 円/m ³	295.4 円/m ³	192.9 円/m ³	102.5 円/m ³
漁業集落排水事業	159.4 円/m ³	633.4 円/m ³	326.3 円/m ³	307.1 円/m ³
合計	157.3 円/m ³	342.0 円/m ³	158.4 円/m ³	183.6 円/m ³

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	413,309	9.5	412,976	10.1	333	0
資本的収支						

損益計算書【総合】

項目	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	409,977	373,980	35,997	9.6
(1) 共済掛金	134,021	114,053	19,968	17.5
(2) 交付金	9	0	9	皆増
(3) 保険金	113,855	100,763	13,092	13.0
(4) 受取診療補填金	40,498	40,746	△ 248	△ 0.6
(5) 技術給付金	36,828	36,614	214	0.6
(6) 連合会特別交付金	1,210	222	988	445.0
(7) 責任準備金戻入	14,474	13,753	721	5.2
(8) 法定積立金戻入	0	0	0	—
(9) 特別積立金戻入	3,776	208	3,568	1715.4
(10) 受取補助金	42,685	43,000	△ 315	△ 0.7
(11) 受取奨励金	398	420	△ 22	△ 5.2
(12) 賦課金	17,987	19,745	△ 1,758	△ 8.9
(13) 受託収入	0	0	0	—
(14) 受取損害防止事業負担金	4,232	4,456	△ 224	△ 5.0
(15) 業務雑収入	4	0	4	—
営業費用	412,973	374,709	38,264	10.2
(1) 保険料	8,480	7,485	995	13.3
(2) 技術料	93,675	77,012	16,663	21.6
(3) 共済金	221,210	204,766	16,444	8.0
(4) 無事戻金	4,986	431	4,555	1056.8
(5) 責任準備金繰入	15,988	14,474	1,514	10.5
(6) 支払賦課金	3,944	4,052	△ 108	△ 2.7
(7) 一般管理費	50,449	51,181	△ 732	△ 1.4
(8) 普及推進費	1,341	1,381	△ 40	△ 2.9
(9) 損害評価費	2,660	2,748	△ 88	△ 3.2
(10) 損害防止費	8,627	9,603	△ 976	△ 10.2
(11) 負担金	1,552	1,552	0	0.0
(12) 業務雑費	61	24	37	154.2
営業損益	△ 2,996	△ 729	△ 2,267	311.0

営業外損益	営業外収益	3,328	3,337	△ 9	△ 0.3
	(1)受取寄付金	3,000	3,000	0	0.0
	(2)受取利息	328	337	△ 9	△ 2.7
	営業外費用	0	417	△ 417	△ 100.0
	(1)業務引当金繰入	0	417	△ 417	△ 100.0
経常損益		332	2,191	△ 1,859	△ 84.8
特別損益	特別利益	0	0	0	—
	(1)過年度損益修正益	0	0	0	—
	(2)固定資産売却益	0	0	0	—
	(3)その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
	(2)固定資産売却損	0	0	0	—
	(3)その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益		332	2,191	△ 1,859	△ 84.8
剰余金計算	前年度繰越利益剰余金	△ 2,244	△ 3,242	998	△ 30.8
	前年度利益剰余金処分類	0	0	0	—
	(1)法定積立金	0	0	0	—
	(2)特別積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		△ 1,912	△ 1,051	△ 2,963	81.9

貸借対照表

項目		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 流動資産	369,282	358,839	10,443	2.9
	(1)現金預金	320,176	318,466	1,710	0.5
	(2)一時貸付金	0	0	0	—
	(3)未収金	49,106	40,373	8,733	21.6
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)無形固定資産	259	259	0	0.0
	(2)拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		370,883	360,440	10,443	2.9
負債	1. 流動負債	83,533	69,646	13,887	19.9
	(1)一時借入金	0	0	0	0.0
	(2)未払金	64,623	52,139	12,484	23.9
	(3)責任準備金	15,988	14,474	1,514	10.5
	(4)賞与引当金	2,922	3,033	△ 111	△ 3.7
	2. 固定負債	231,743	231,743	0	0.0
	(1)業務引当金	231,743	231,743	0	0.0
負債 計		315,276	301,389	13,887	4.6
資本	1. 資本	55,607	59,051	△ 3,444	△ 5.8
	(1)剰余金	57,519	60,102	△ 2,583	△ 4.3
	(2)当年度未処分利益剰余金	△ 1,912	△ 1,051	△ 861	81.9
資本 計		55,607	59,051	△ 3,444	△ 5.8
負債・資本 合計		370,883	360,440	10,443	2.9

業務量

事項	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
水稲引受面積	1,543 ha	1,622 ha	△ 79 ha	△ 4.9 %
乳牛引受頭数	5,440 頭	5,744 頭	△ 304 頭	△ 5.3 %
肉牛引受頭数	6,848 頭	6,751 頭	97 頭	1.4 %
種豚引受頭数	23 頭	34 頭	△ 11 頭	△ 32.4 %
肉豚引受頭数	1,184 頭	1,059 頭	125 頭	11.8 %
園芸施設引受棟数	122 棟	135 棟	△ 13 棟	△ 9.6 %

2. 平成29年度決算の概要（企業会計）

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表(税込み)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	144,927	△ 0.6	168,375	△ 0.6	△ 23,448	0
資本的収支	0	皆減	143,643	168.6	※ △ 143,643	0

※ 資本的収支にかかる不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんしました。

損益計算書(税抜き)

項目		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	106,080	237,610	△ 131,530	△ 55.4
	(1) 利用収益	98,014	222,519	△ 124,505	△ 56.0
	(2) 売店収益	4,698	9,479	△ 4,781	△ 50.4
	(3) その他営業収益	3,368	5,612	△ 2,244	△ 40.0
	営業費用	155,260	262,887	△ 107,627	△ 40.9
	(1) 宿舎経営費	135,519	243,656	△ 108,137	△ 44.4
	(2) 減価償却費	19,285	19,231	54	0.3
	(3) 資産減耗費	456	0	456	皆増
(4) 営業外費用	0	0	0	-	
営業損益		△ 49,180	△ 25,277	△ 23,903	94.6
海水浴場損益	海水浴場収益	12,326	12,185	141	1.2
	(1) 施設利用収益	11,809	11,706	103	0.9
	(2) 雑収益	517	479	38	7.9
	海水浴場管理費用	8,188	8,846	△ 658	△ 7.4
	(1) 海水浴場管理費	8,188	8,846	△ 658	△ 7.4
海水浴場損益		4,138	3,339	799	23.9
営業外損益	営業外収益	3,287	3,474	△ 187	△ 5.4
	(1) 受取利息及び配当金	149	179	△ 30	△ 16.8
	(2) 雑収益	1,098	443	655	147.9
	(3) 受取補助金	1,824	2,636	△ 812	△ 30.8
	(4) 長期前受金戻入	216	216	0	0.0
	営業外費用	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-	
経常損益		△ 41,755	△ 15,935	△ 25,820	162.0
特別損益	特別利益	545	443	102	23.0
	(1) 固定資産売却益	0	443	△ 443	皆減
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
	(3) その他特別利益	545	0	545	皆増
	特別損失	141	0	141	皆増
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-
	(3) その他特別損失	141	0	141	皆増
当年度純損益		△ 41,351	△ 15,492	△ 25,859	166.9
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1) 減債積立金	0	0		
	(2) 利益積立金	0	0		
	(3) 建設改良積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金		△ 41,351	△ 15,492		

貸借対照表

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)	
資産	1. 固定資産	582,208	468,947	113,261	24.2
	(1)有形固定資産	582,078	468,817	113,261	24.2
	(2)無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	53,934	242,390	△ 188,456	△ 77.7
	(1)現金及び預金	40,026	225,370	△ 185,344	△ 82.2
	(2)営業未収金	13,908	12,435	1,473	11.8
	(3)貯蔵品	0	4,585	△ 4,585	皆減
資産合計	636,142	711,337	△ 75,195	△ 10.6	
負債	1. 固定負債	0	1,194	△ 1,194	皆減
	(1)引当金	0	1,194	△ 1,194	皆減
	2. 流動負債	0	32,435	△ 32,435	皆減
	(1)営業未払金	0	25,938	△ 25,938	皆減
	(2)賞与引当金	0	5,207	△ 5,207	皆減
	(3)その他流動負債	0	1,290	△ 1,290	皆減
	3. 繰延収益	2,839	3,054	△ 215	△ 7.0
	(1)長期前受金	4,133	4,133	0	0.0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,294	△ 1,079	△ 215	19.9
	負債計	2,839	36,683	△ 33,844	△ 92.3
資本	1. 資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(2)借入資本金	0	0	0	—
	2. 剰余金	42,447	83,798	△ 41,351	△ 49.3
	(1)資本剰余金	0	0	0	—
	(2)利益剰余金	42,447	83,798	△ 41,351	△ 49.3
資本計	633,303	674,654	△ 41,351	△ 6.1	
負債・資本合計	636,142	711,337	△ 75,195	△ 10.6	

業務量

事項	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比	平成29年度 ※1日平均
宿泊	9,120人	17,984人	△ 8,864人	△ 49.3 %	42.8 人
休憩	3,896人	11,507人	△ 7,611人	△ 66.1 %	18.3 人
合計	13,016人	29,491人	△ 16,475人	△ 55.9 %	61.1 人

※ 平成29年度の営業日数は213日です。